

2026年3月期 決算説明会

2026年5月12日

ジェコス株式会社



- 2026年3月期 決算概要 P.3
- 2027年3月期 業績予想 P.10
- 事業別の概況 P.16
- 資本政策と中期経営計画の進捗状況 P.24
- サステナビリティの取り組み P.31
- データ集 P.35

2026年3月期 決算概要

営業利益・当期純利益ともに前年同期比を上回り、過去最高を更新

営業利益

過去最高 **8,012** 百万円

前年同期比 (増減)

+16.9 %

(+1,161 百万円)

前回予想比 (増減)

2026年1月29日公表

+2.7 %

(+212 百万円)

当期純利益

過去最高 **5,853** 百万円

前年同期比 (増減)

+28.8 %

(+1,310 百万円)

前回予想比 (増減)

2026年1月29日公表

+6.4 %

(+353 百万円)

ROE

8.5 %

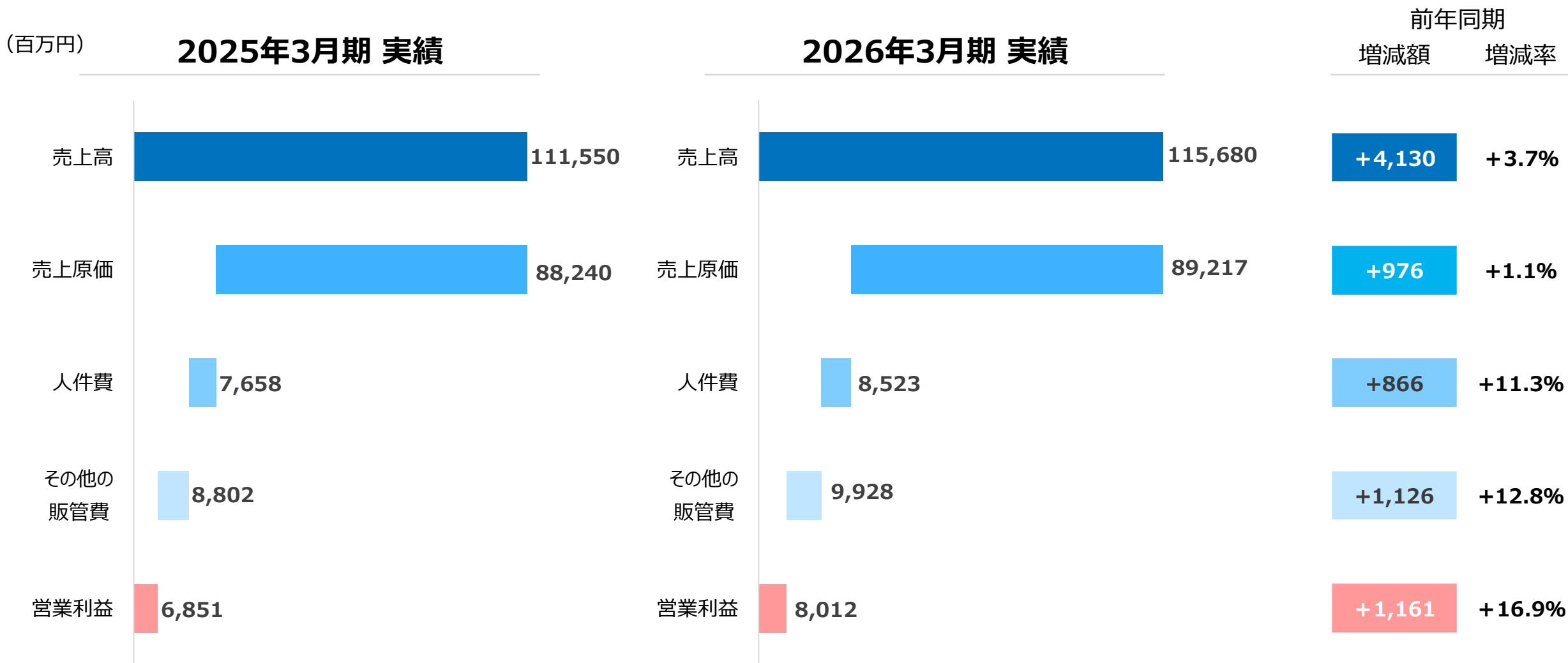
前年同期

7.0 %

前年同期比 (増減)

+1.5 pt

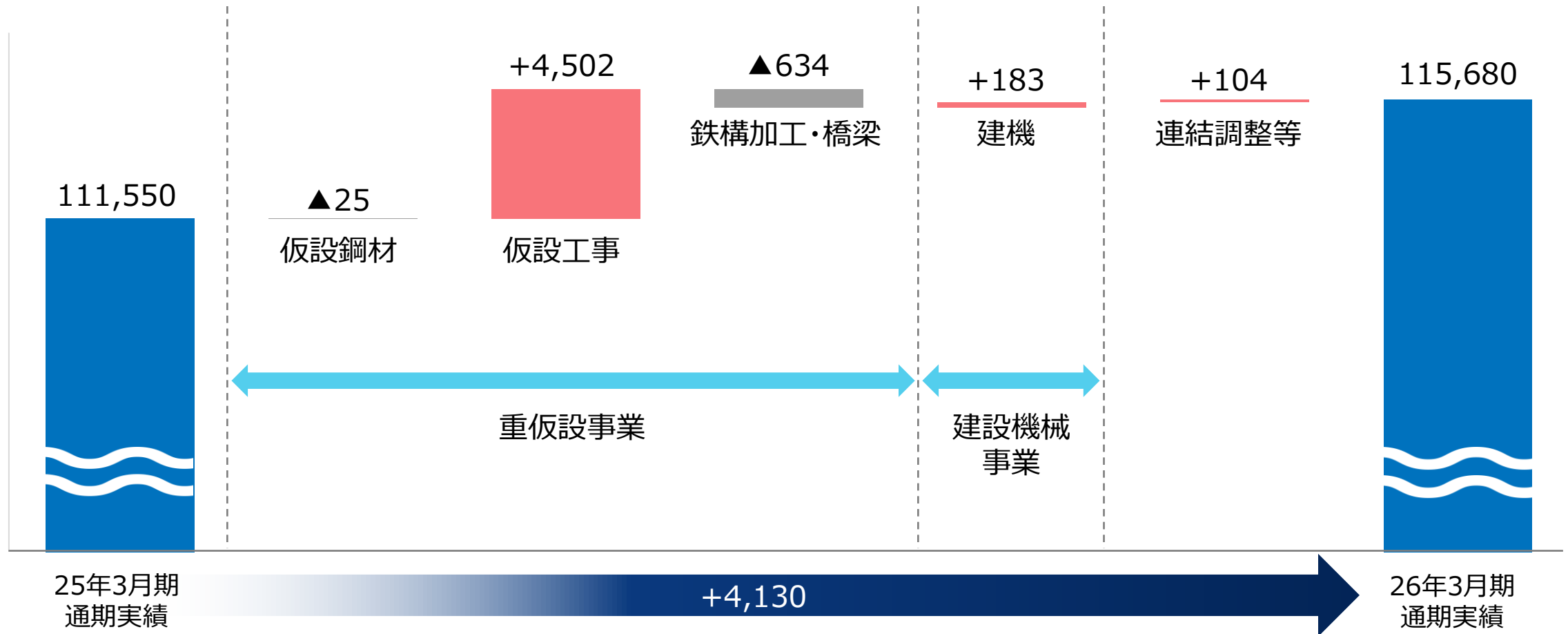
人件費等の販管費は増加するも、物件の順調な進捗、採算性向上の取り組み等により営業利益は増益



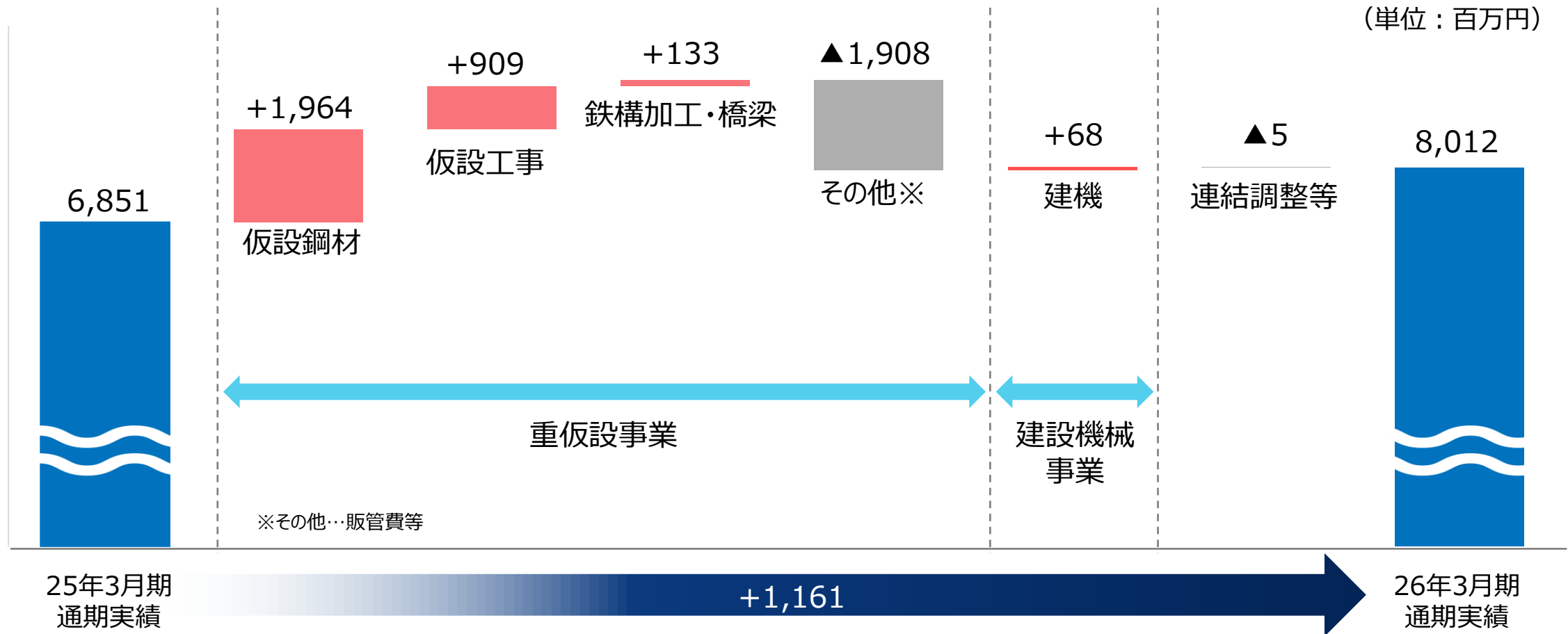
(百万円)	25年3月期実績	26年3月期実績	増減額	前年同期比 (%)
売上高	111,550	115,680	+4,130	+3.7%
重仮設事業	99,800	103,643	+3,843	+3.9%
建設機械事業	14,582	14,765	+183	+1.3%
調整額	▲2,832	▲ 2,728	+104	
売上総利益	23,310	26,463	+3,153	+13.5%
営業利益	6,851	8,012	+1,161	+16.9%
経常利益	6,794	8,709	+1,915	+28.2%
経常利益率 (%)	6.1%	7.5%		
重仮設事業	6,630	8,604	+1,975	+29.8%
建設機械事業	325	391	+66	+20.2%
調整額	▲161	▲ 286	▲125	
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,543	5,853	+1,310	+28.8%

仮設鋼材、鉄構加工・橋梁分野で微減となるも
 仮設工事分野で物件の進捗が順調だったこと等により全体では増収

(単位：百万円)

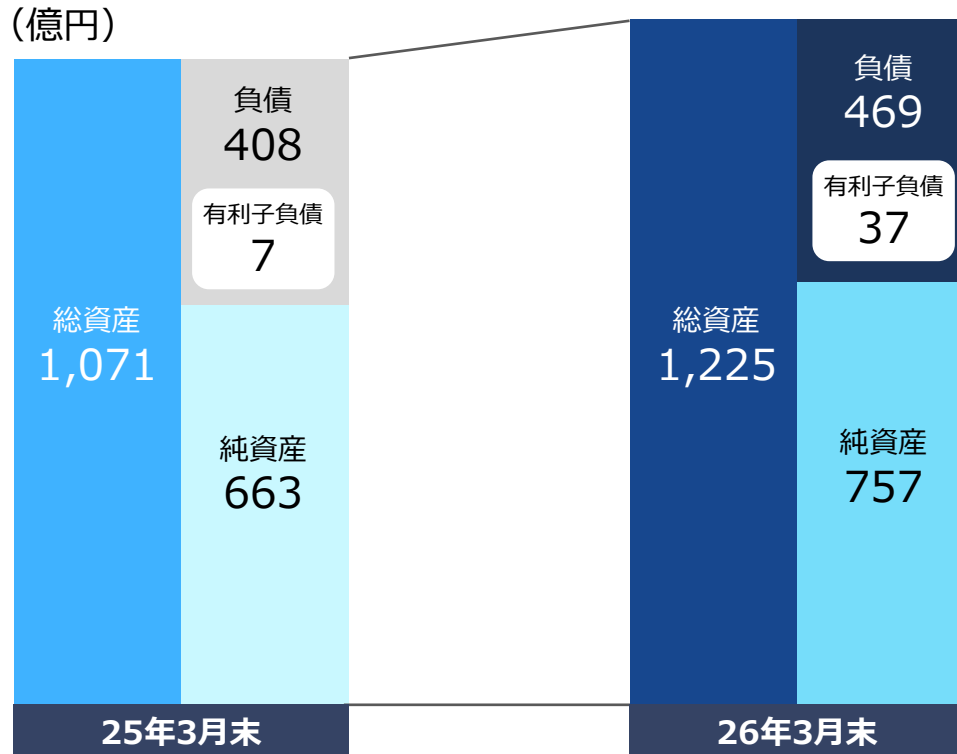


物件の進捗が順調だったことに加え、採算性向上の取り組みが進んだことにより増益



貸借対照表

- FUCHI社の連結子会社化等により総資産増加



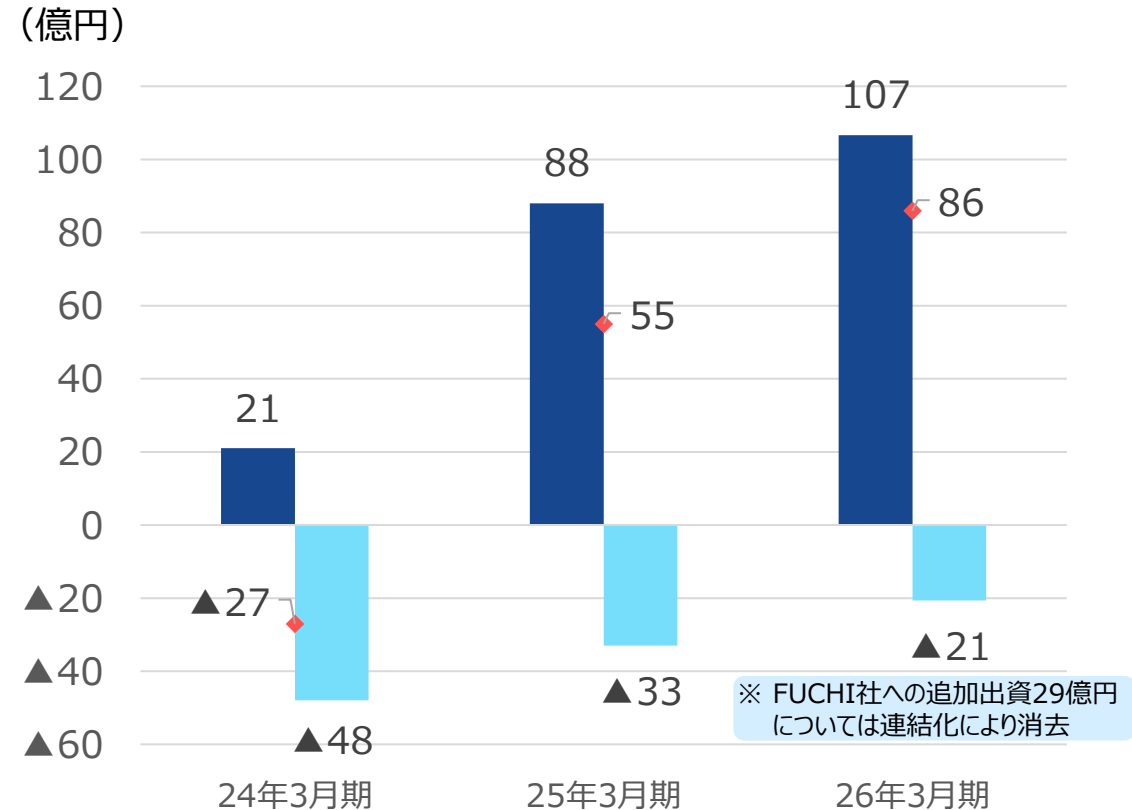
D/Eレシオ 0.01倍
自己資本比率 61.9%

D/Eレシオ 0.05倍
自己資本比率 58.2%

※ D/Eレシオ：有利子負債残高／自己資本

キャッシュ・フロー

- 営業CFは利益水準が高くプラス
- 投資CFは賃貸用建設機械の支払減、投資有価証券の売却等により、前年度より支出減



■ 営業CF ■ 投資CF ◆ フリーCF

2027年3月期業績予想

- 当社グループが属する建設業界の事業環境は引き続き堅調な推移を見込む
- 民間非住宅での着工床面積減少が続くも、首都圏の大型再開発案件については堅調な出件を見込む
- 建設コストの上昇に加え、中東情勢不安が長期化した場合、工事進捗への影響を懸念



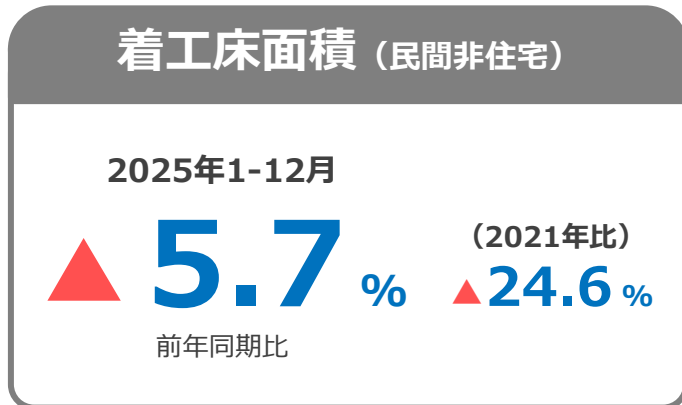
出所：建設経済研究所/建設経済モデルによる建設投資の見通し（26年4月13日）
※建築補修（改装・改修）投資額を除く



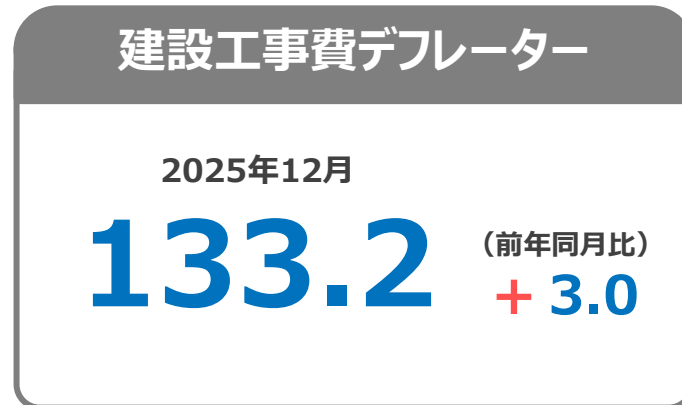
出所：国土交通省/建設工事受注動態統計調査（大手50社調査）を参照のうえ、当社作成



出所：内閣官房「第1次国土強靱化実施中期計画」



出所：国土交通省/建築着工統計



出所：国土交通省/建設工事費デフレーター
※2015年度 = 100とした場合

- ### 中東情勢による当社への影響
- 輸送燃料の調達懸念
 - 作動油等、オイル関連の入手困難
 - 塗装用シンナーの入手困難
 - 原料高による鋼材コスト上昇懸念

営業利益は増益となるも、一過性の特別利益（政策保有株式売却等）減少により当期純利益は減益
ROEは純資産増により一時的に低下するも、8.0%水準を維持

営業利益

8,400 百万円

前年同期比（増減）

+4.8 %

（+388 百万円）

当期純利益

5,700 百万円

前年同期比（増減）

▲2.6 %

（▲153 百万円）

ROE

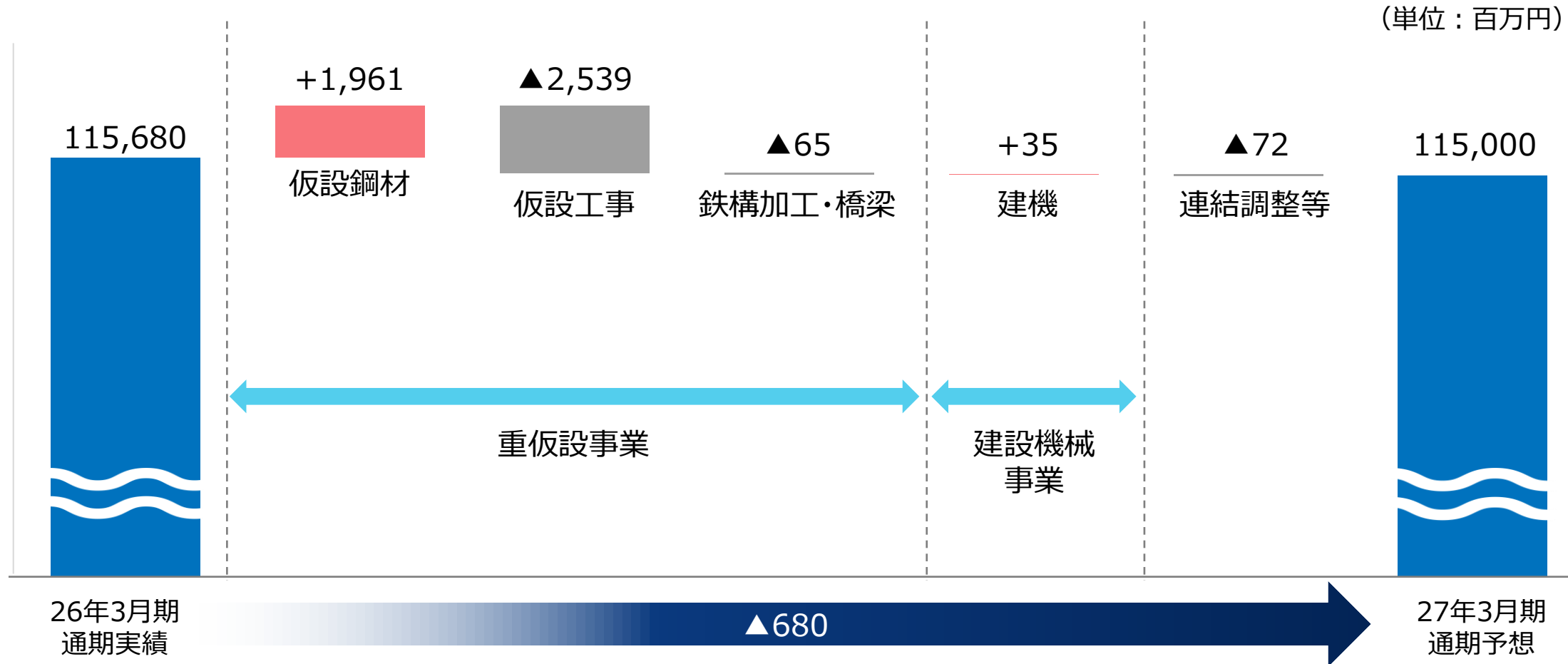
8.0 %程度

前年同期比（増減）

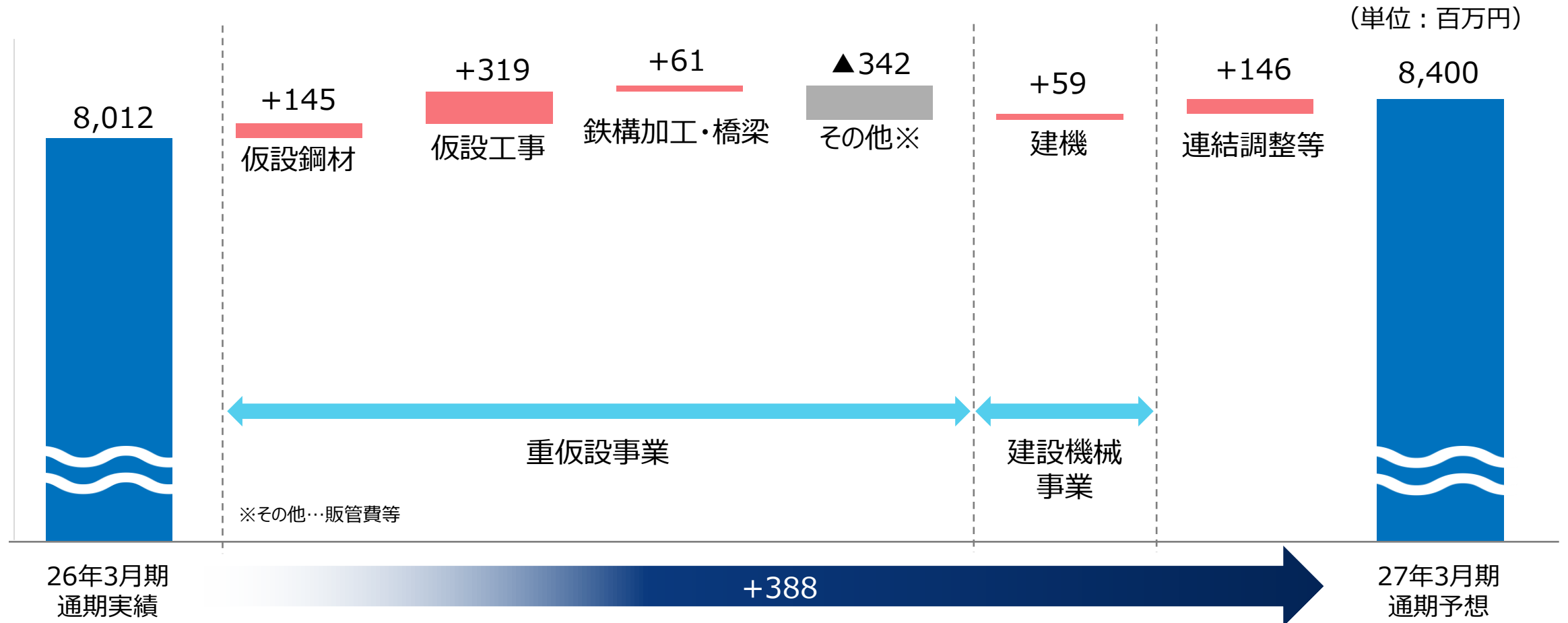
▲0.5 pt

(百万円)	26年3月期 実績		27年3月期 予想		増減	
	上期	通期	上期	通期	上期	通期
売上高	54,921	115,680	54,000	115,000	▲921	▲680
重仮設事業	48,959	103,643	48,000	103,000	▲959	▲643
建設機械事業	7,219	14,765	7,300	14,800	+81	+35
調整額	▲1,257	▲2,728	▲1,300	▲2,800	▲43	▲72
営業利益	3,731	8,012	3,500	8,400	▲231	+388
経常利益	4,122	8,709	3,600	8,600	▲522	▲109
経常利益率 (%)	7.5%	7.5%	6.7%	7.5%		
重仮設事業	4,246	8,604	3,500	8,200	▲746	▲404
建設機械事業	164	391	200	450	+36	+59
調整額	▲288	▲286	▲100	▲50	+188	+236
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,755	5,853	2,300	5,700	▲455	▲153

プロジェクト物件の堅調な需要を見込み、仮設鋼材分野では増収、工種構成により仮設工事分野では減収となるも、全体では前年同水準予想



物件の順調な進捗に加え、採算性向上の取り組み継続により、すべての分野で増益予想



事業別の概況

重仮設事業

通期実績と今期予想

2026年3月期

前年同期比（増減）

経常利益 **8,604** 百万円 **+29.8%**

2027年3月期予想

前年同期比（増減）

経常利益 **8,200** 百万円 **▲4.7%**

分野別売上高（2027年3月期予想）

仮設鋼材

640 億円前年同期比（増減）
+3.2%

仮設工事

275 億円前年同期比（増減）
▲8.5%

鉄構加工・橋梁

115 億円前年同期比（増減）
▲0.6%

分野別の概況

- 仮設鋼材、鉄構加工・橋梁分野は、**前年同水準**
- 仮設工事は工種構成により**売上高は減少**※

※採算性向上の取り組みにより**売上利益は増加**

上期概況

2026年3月期 上期（売上利益）

前年同期比（増減）

計画充足率 **80%** **+1P**

受注 引合い 営業中 合計（前年同期比）
47% + **33%** + **19%** = **99%** (**±0P**)

上期見通しと重点取り組み

- 上期計画充足率は**前年同水準と堅調を見込む**
- 価格適正化・サービス対価取得に**継続取り組み**

※サービス対価：設計費・荷扱費・修理費等を指す

動向を注視すべき事項

- 中東情勢不安に起因する**鋼材価格上昇影響**
- 作業員不足による発注見合わせに伴う**需要減退**

仮設鋼材分野

前期実績

2026年3月期：2025年3月期対比（増減）

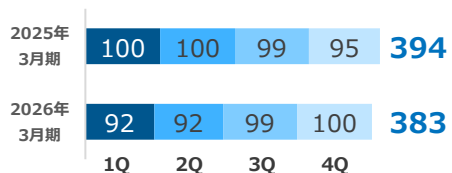
売上利益 **+16.0%**

（2028年3月期：中計最終年度目標 2025年3月期対比+15%）

鋼材稼動量推移

賃貸単価指数推移

前年同期比 **▲2.8%**



※2025年3月期1Qを基準値（100）として記載

鋼矢板 **108**
（2025年3月期比+8%）

敷鉄板 **103**
（2025年3月期比+3%）

※2025年3月期を基準値（100）として記載

上期見通しと重点課題

- 鋼材稼動量は前年同期比で**増加をみこむ**
- 賃貸価格について**更なる改善が必要**と認識

仮設工事分野

前期実績

2026年3月期：2025年3月期対比（増減）

売上利益 **+15.7%**

（2028年3月期：中計最終年度目標 2025年3月期対比+25%）

上期消化を見込む首都圏大型物件

● TOKYO TORCH	● 赤坂二・六丁目地区開発計画
● 新秩父宮ラグビー場	● 銀座二丁目プロジェクト
● 八重洲二丁目中地区再開発	● 芝浦一丁目計画 第Ⅱ期

上期見通しと重点課題

- 首都圏大型物件は**堅調な進捗をみこむ**
- 計画消化量を充足する**リソース確保**

鉄構加工・橋梁分野

前期実績

2026年3月期：2025年3月期対比（増減）

売上利益 **+6.6%**

（2028年3月期：中計最終年度目標 2025年3月期対比+30%）

トピックス

主力工場の能力増強検討に着手

～増加が見込まれるインフラメンテナンス需要の取り込みに向けて～



製作物一例：シールドマシン発進架台

- 建屋新設
- ライン化・省人化・省力化
- BIM活用による効率化

市場環境見通しと重点課題

- アクセス線等の新路線計画、ターミナル駅改良等、**首都圏鉄道関連工事は引き続き堅調**
- インフラメンテナンス市場の**需要開拓推進**

山留周辺分野

領域拡大にむけ投資案件発掘に着手

～国内建設需要縮小に備えた一物件あたりの収益最大化にむけて～



海外分野



シンガポール重仮設事業

安定収益基盤の確立



ベトナム設計受託事業

設計受託事業の拡充

両拠点連携による日系ゼネコンニーズの取り込み

東南アジアにおける

ジェコスグループ商圏拡大

～国内建設需要縮小に備えた収入源の多様化にむけて～

建設機械事業

通期業績と今期予想

2026年3月期

前年同期比（増減）

経常利益 **391** 百万円 **+20.2%**

2027年3月期予想

前年同期比（増減）

経常利益 **450** 百万円 **+15.1%**

概況

2026年3月期（年度平均）

前年同期比（増減）

主要賃貸機械稼働率 **47** % **+1.0P**

- 資産構成見直しに伴う**保有資産の入替が一巡**
- 資産入替効果により**賃貸収益は増加傾向**
- 需要減退地域での競争激化に伴う**採算悪化**
- 一過性の費用発生に伴う**コスト増加**

上期概況

戦略商品の事業領域拡大

～工場施設関連工事から土木関連工事へ進出～



遠隔施工ロボット
「BROKK」

非搭乗 遠隔操作

狭小場所・危険個所
での解体作業に最適

従来領域

- 製鉄所炉内作業等

拡大領域

- 土木トンネル作業等

上期見通しと重点取り組み

- みずほリースとの協業による**戦略商品の拡販**
- 資産調達最適化による**費用平準化効果**を見込む
- 需要減退地域における**営業所戦略の見直し**

動向を注視すべき事項

- 中東情勢影響による**資材・燃料の調達コスト増加**

パートナーとの連携を通じ、多種多様な顧客層に、建機レンタルの枠を超えた多種多様なサービスの提供を目指す

収益基盤再構築

現中期経営計画期間（2025～2027）

サービス領域拡大による成長加速

次期中期経営計画期間（2028～2030）

長期ビジョン

「複合的レンタル事業」の実現



新規事業領域

●新領域：みずほリース顧客基盤活用

●新商材：パートナー連携による製品・サービス発掘

●再評価：新商材投入によるJFE-Gr、ジェコス-Gr事業領域再開拓

既存事業領域：建設業界向け建機レンタル

●主力商品見直し ●償却費平準化 ●自社商品稼働率UP ●業務効率化 ●設備投資強化

新領域
(再評価)

物流倉庫業 / 鉄鋼業 / 建設業

みずほリース

JFE-Gr

ジェコス-Gr

新商材

省人・省力化 / 自動化 / 労働環境改善

パートナー連携

提供サービス：レンタル、リース、サブスク等

資本政策と中期経営計画の進捗状況

ジェコスグループ
の目指す姿

「支える力」で、
未来を拓く。

中長期的事業戦略

～重仮設事業を核に事業領域を拡大し、事業ポートフォリオの多様化を推進～

ジェコスグループ中期経営計画（2025～2027）

事業環境変化を見据えた成長基盤確立と成長戦略を支える労働生産性向上

（成長戦略）

- 1 国内重仮設事業
収益力向上
- 2 建設機械事業
基盤再構築
- 3 鉄構加工・橋梁
分野規模拡大
- 4 海外・山留周辺
事業領域拡大

外部環境認識

- 国内経済**
 - ・人口減少
 - ・緩やかに内需減少
- 環境**
 - ・脱炭素・資源循環加速
 - ・自然災害の激甚化
- 社会**
 - ・担い手不足
 - ・AI・DXの進歩
- 建設業界**
 - ・維持・更新需要増
 - ・非住宅着工延床数減少

2027年度中期最終年度 主要指標

収益目標	営業利益	85億円
	当期利益	60億円
財務目標	ROE	8.0%以上
	D/Eレシオ	最大0.4倍程度
配当方針	配当性向	40%程度
	DOE	2.5%以上

中長期目標

PBR : 1.0倍以上、ROE : 10.0%以上

連結営業利益

2027年度目標

85億円

ROE

2027年度目標

8.0%以上

キャッシュアロケーション計画

(2025～2027年度累計)

当期利益
160億円程度
(目標)

減価償却
90億円程度

借入金
170億円程度

株主還元
60億円程度

通常投資
80億円程度

成長投資
250億円程度

30億円程度

資金の源泉

資金の使途

成長投資

2025～2027年度累計

250億円程度

配当方針

配当性向 : **40%程度**

DOE : **2.5%以上**

国内重仮設事業収益力向上の着実な実行により、各指標とも順調に進捗
PBRについては中長期目標である1.0倍以上の早期達成を目指す

	2026年3月期実績	2027年3月期予想	中期経営計画目標 (2028年3月期)
営業利益	80.1 億円	84 億円	85 億円
当期利益	58.5 億円	57 億円	60 億円
ROE	8.5 %	8.0 %程度	8.0 %以上 (10.0 %以上)
PBR	0.82 倍	—	0.8 倍以上 (1.0 倍以上)

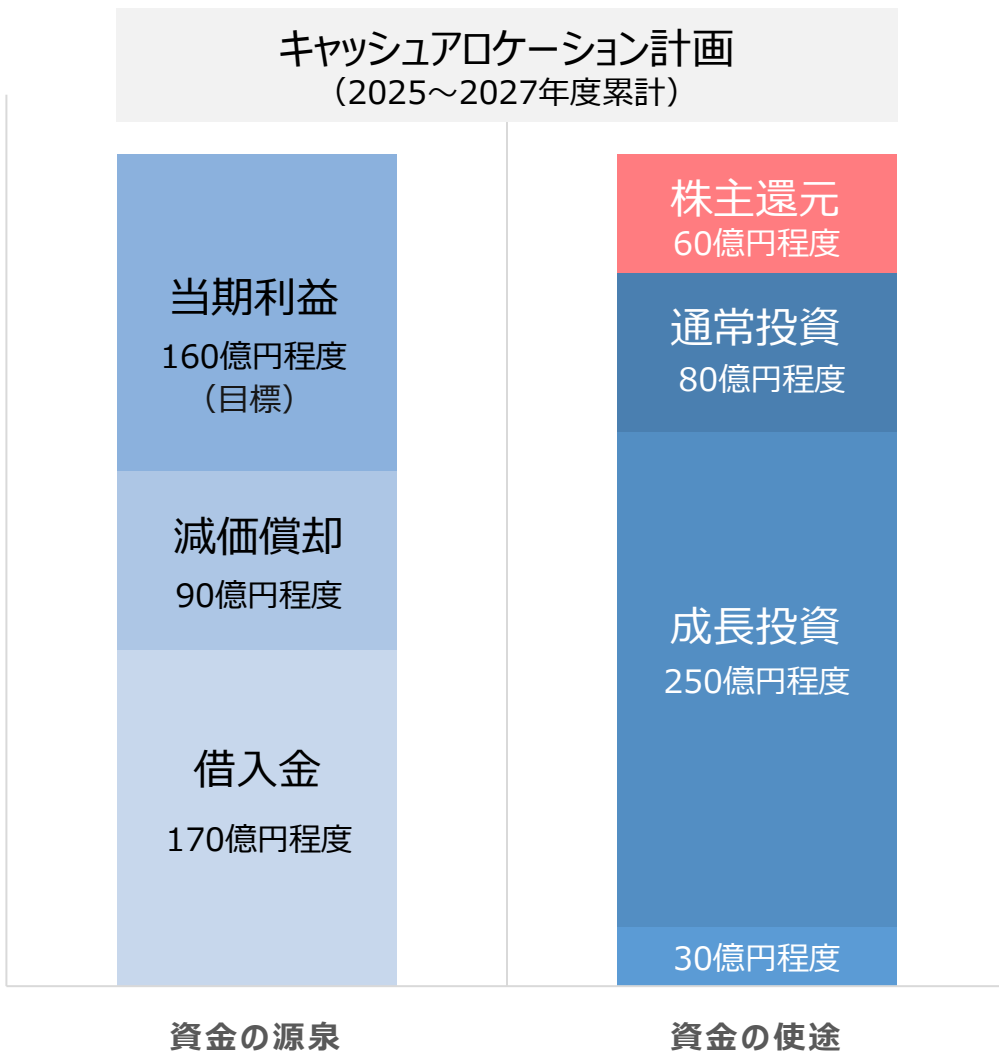
※ () 内は中長期目標

		25年3月期実績	26年3月期実績	28年3月期目標
収益目標（連結）	営業利益	68.5億円	80.1億円	85億円
	親会社株主に帰属する 当期純利益	45.4億円	58.5億円	60億円
財務目標（連結）	ROE	7.0%	8.5%	8.0%以上
	D/Eレシオ	0.01倍	0.05倍	最大0.4倍程度
配当方針（連結）	配当性向	40.1%	39.7%	40%程度
	DOE	3.0%	3.6%	2.5%以上

（注）ROE : 親会社株主に帰属する当期純利益 / 自己資本
D/Eレシオ : 有利子負債残高 / 自己資本
DOE : 支払配当金額（中間 + 期末） / 当期首株主資本

成長投資の着実な実現に向け、具体的な投資案件選定の実行フェーズに移行中

キャッシュアロケーション計画 (2025~2027年度累計)

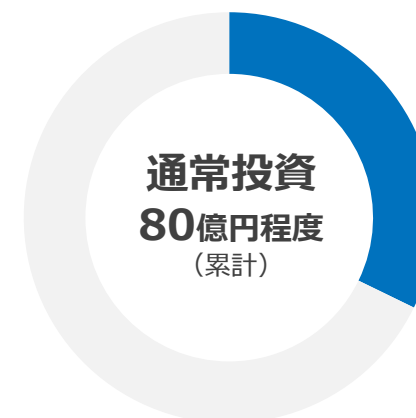


2025年度進捗



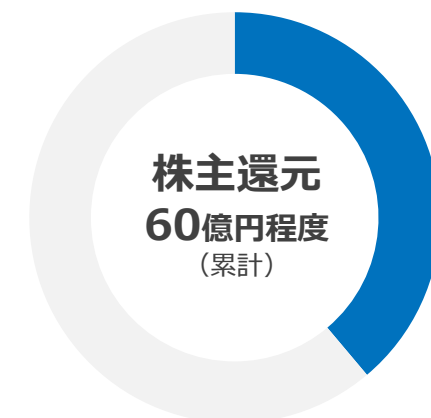
進捗率 **14%**
(2025年度実績 **34.2**億円)

事業ポートフォリオ多様化に向けた投資案件発掘に着手
初年度はシンガポールFUCHI社への追加出資を実施



進捗率 **32%**
(2025年度実績 **25.8**億円)

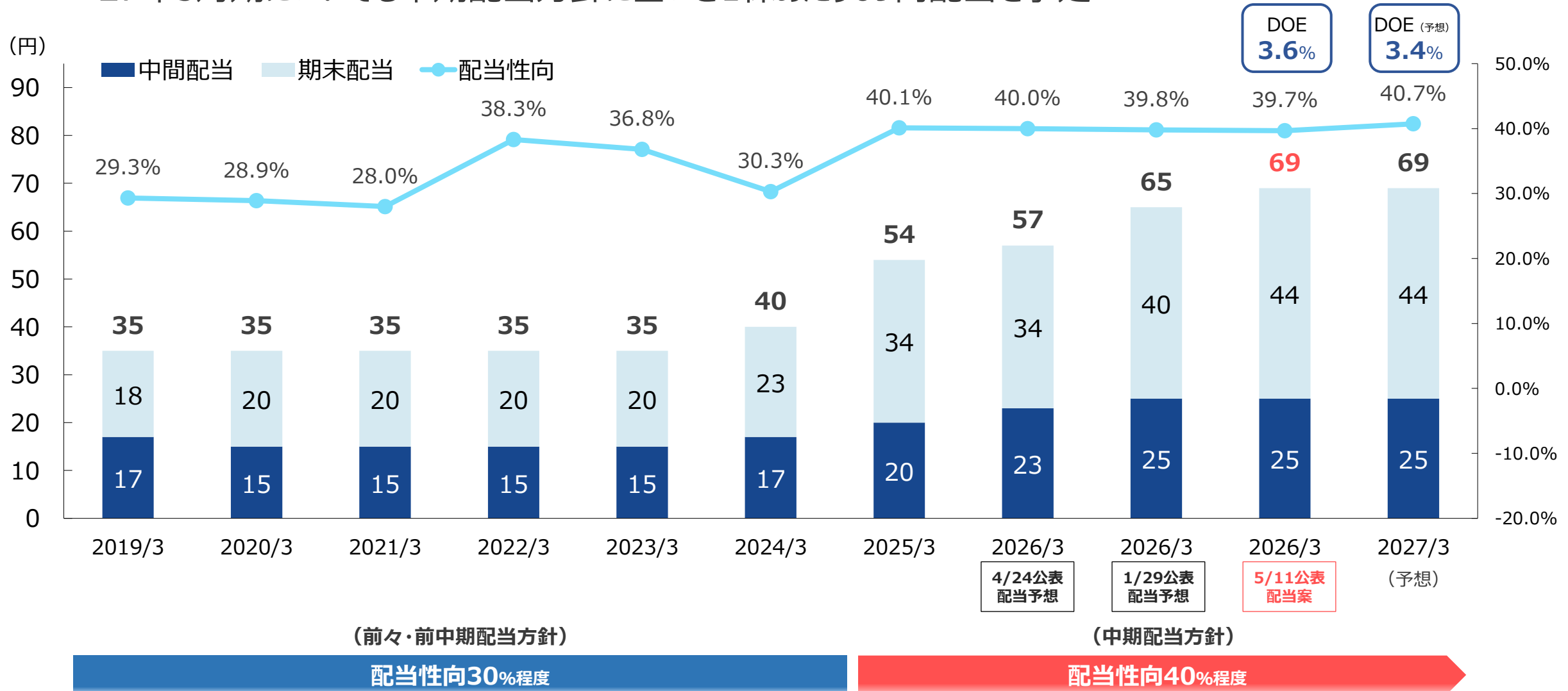
既存事業継続のための必要投資として、工場設備やシステム投資を中心に計画通りの投資を実施



進捗率 **39%**
(2025年度実績 **23.3**億円)

採算性向上の取り組み進捗による収益拡大に伴い過去最高益を更新、当初予定を上回る進捗率となる

- 26年3月期の年間配当は、4月公表予想から12円増配し過去最高の1株あたり69円
- 27年3月期についても中期配当方針に基づき1株あたり69円配当を予定



株主の皆様の日頃からのご支援にお応えするとともに
当社株式への投資魅力を高めるべく、株主優待制度を導入することといたしました

株主優待導入の趣旨

- 魅力的な制度導入による企業認知度向上
- 株主層の拡大による、TOPIX第二段階の見直し影響の緩和

株主優待の概要

- 株主優待導入基準日：2027年3月末
- 優待回数：年1回（毎年3月末を基準日とする）
- 対象：1単元（100株）以上を保有する株主

※ 株主優待の内容につきましては、株主の皆様の魅力を感じていただけるよう検討を重ねている段階であり、2026年7月下旬頃に優待内容（贈呈の時期等含む）を改めてお知らせさせていただく予定にしております。

幅広い投資家の皆様に当社事業へのご理解・ご支援をいただき、投資家層の拡大を図るとともに
当社株式の市場流動性の向上を目指してまいります

サステナビリティの取り組み

これまでの取り組み

2022年5月

サステナビリティ委員会の下にグループ環境部会を設置

2023年4月

GHG排出量削減目標値を公表
TCFD提言に賛同表明

2024年3月

TCFD提言に基づく気候関連情報を開示

2024年4月～

温室効果ガス削減に寄与する技術工法開発を推進

**環境課題への対応強化、情報開示の拡充に向けて
継続的に取り組みを推進**

※2025年度より当社グループとして単独での回答を実施

2025年12月

CDP2025「気候変動」において『B』スコア取得



環境課題に対する影響を認識し、適切に管理していると評価



2026年3月

CDP2025『サプライヤーエンゲージメント・リーダー※』に選定

気候変動に関するサプライヤーとの効果的な協働を評価する
指標において、最高評価の『A』スコアを取得

※ 気候変動対応におけるサプライヤーとの効果的な協働について、ガバナンス、目標、スコープ3排出量、サプライヤーエンゲージメント等の分野を評価

足元の取り組み（グリーン鋼材※の製作開始）

※製造時におけるCO₂等の排出量を削減した鉄鋼製品

鋼製山留主材H-40 6.0m、
覆工板 1.0m×2.0mの製作、
販売・リースを開始

<鋼製山留主材H-40>



<覆工板 1.0m×2.0m>



**環境に配慮した鋼材を
計画段階からご提案**

詳細はこちら ⇒ 2026年3月2日_ニュースリリース「グリーン鋼材への取り組みについて」

今後も、持続的な企業成長に向け、従業員の働きがいの向上と多様な人材の活躍の場の提供に取り組みます

2025年に引き続き、
『健康経営優良法人2026』（大規模法人部門）の認定を取得



ジェコスグループ 健康宣言

ジェコスグループでは、社員を最も重要な財産と考え、社員の心身の健康増進を会社の重要な経営課題の一つと位置づけています。
積極的に社員の健康維持を支援し、働きがいのある職場環境づくりと、個々の社員が健康を最優先する意識を醸成する取り組みを行います。

健康経営®に向けた取り組み

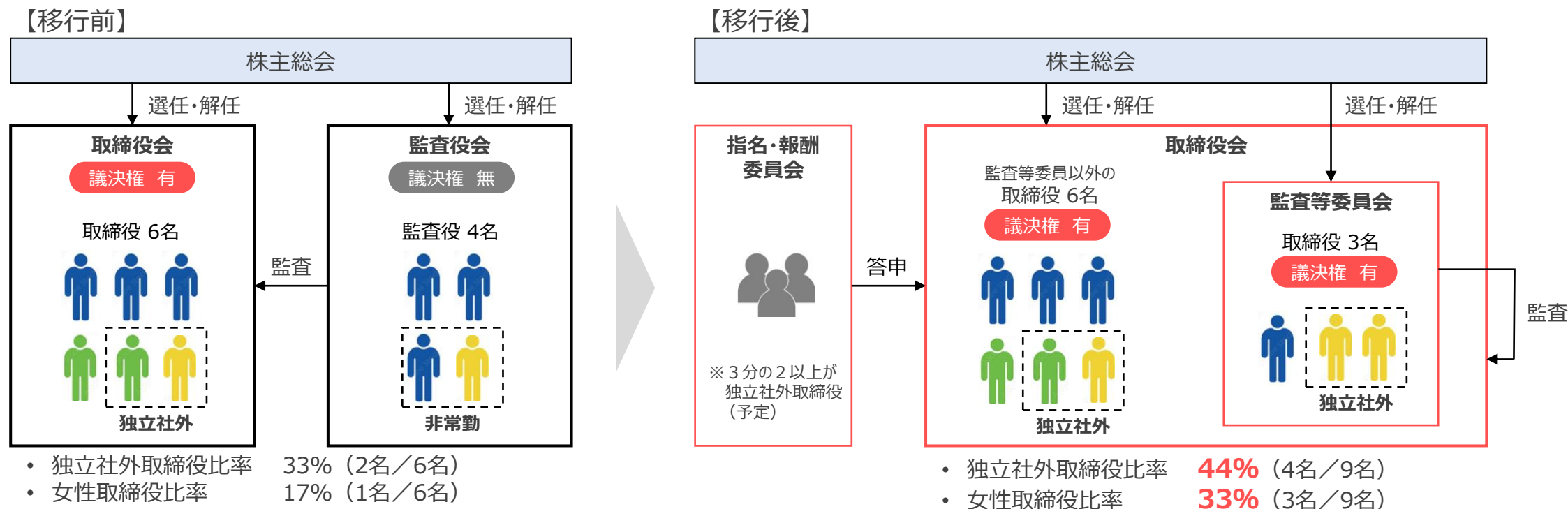
- **管理者向けの健康に関する研修**
⇒ 新任グループ長に対し、健康リテラシーに関する研修を実施
- **健康診断二次検査受診費補助**
⇒ 健康診断再検査費用の補助金を支給
- **禁煙希望者への情報提供**
⇒ 禁煙支援・外来についての情報を提供・禁煙セミナーの実施
- **特定保健指導以外の保健指導**
⇒ 健康診断結果に基づき就労制限判断のある社員に対し、産業医面談を実施

※「健康経営®」は特定非営利法人健康経営研究会の登録商標です。

2026年6月の定時株主総会での承認を条件として、**監査等委員会設置会社への移行**および任意の指名・報酬委員会を設置します

監査等委員会設置会社への移行の目的

- 取締役会の監督機能の強化
- 取締役会における経営方針や経営戦略に関する議論の充実
- 経営の意思決定の迅速化



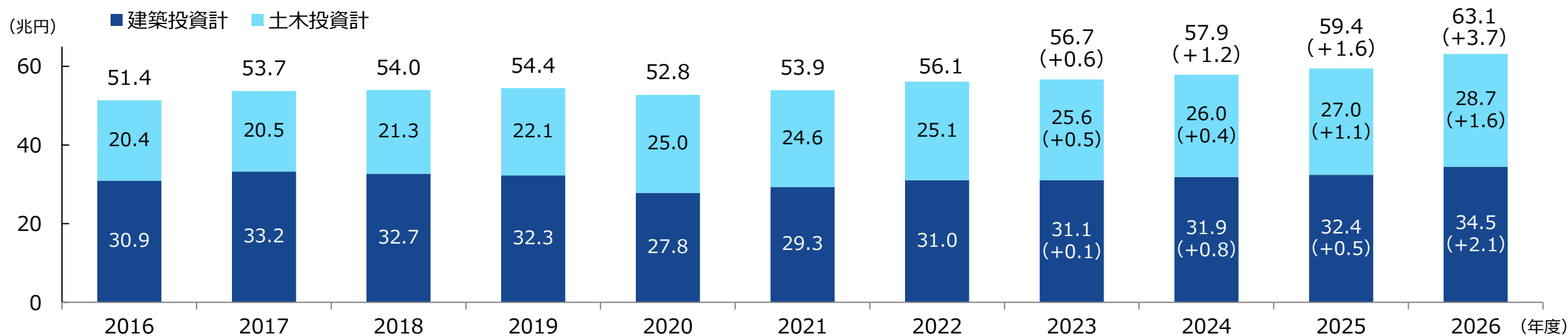
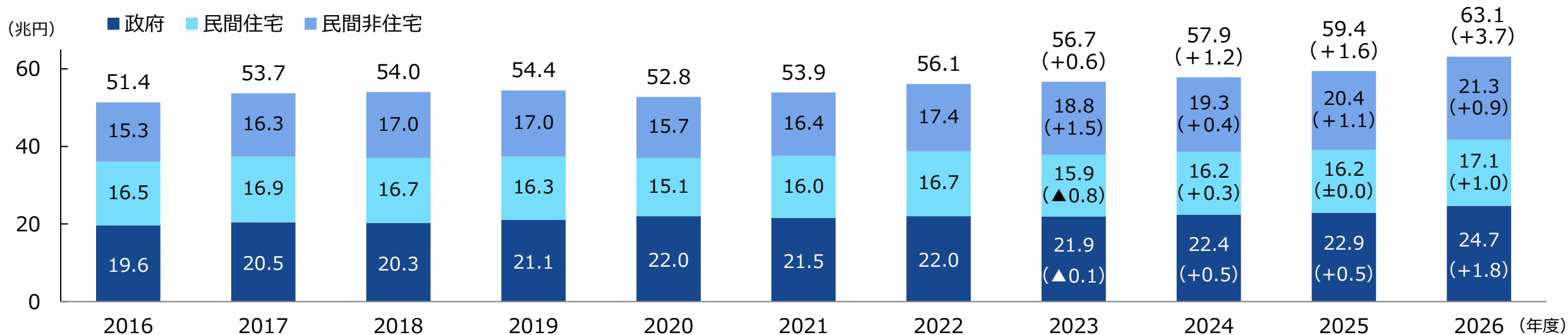
任意の指名・報酬委員会の設置の目的

- 独立社外取締役の適切な関与により、指名・報酬等の決定プロセスの客観性・透明性・公正性を確保

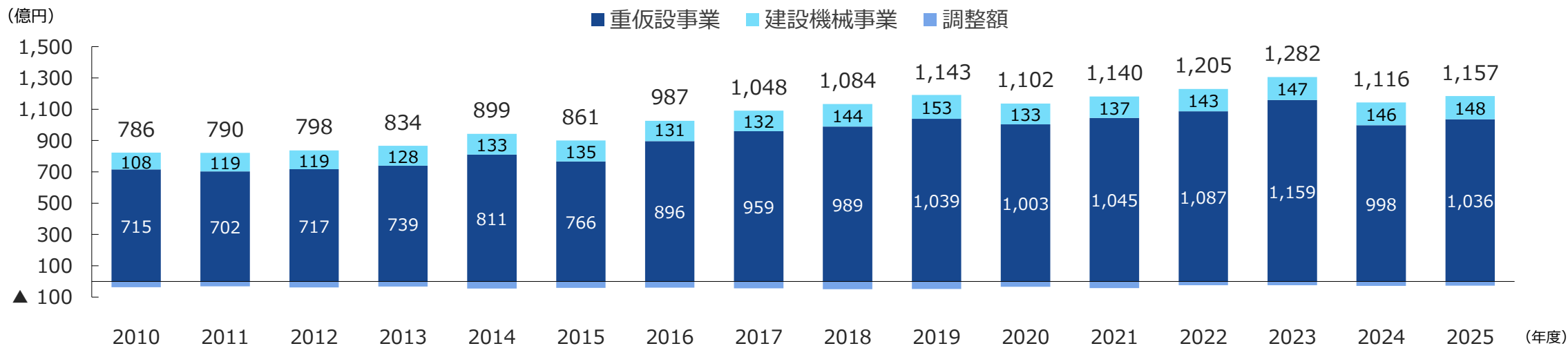
データ集

建設投資額（名目値）の推移

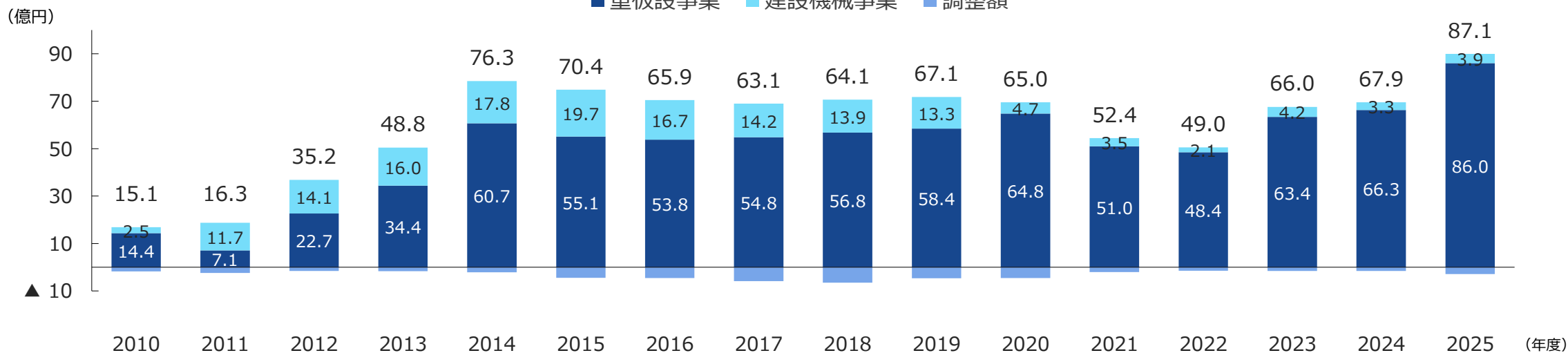
※建設経済研究所 2026年4月13日
 ※建築補修（改装・改修）投資額を除く
 ※2025年度、2026年度は見通し。カッコ内は前年度比



売上高 連結

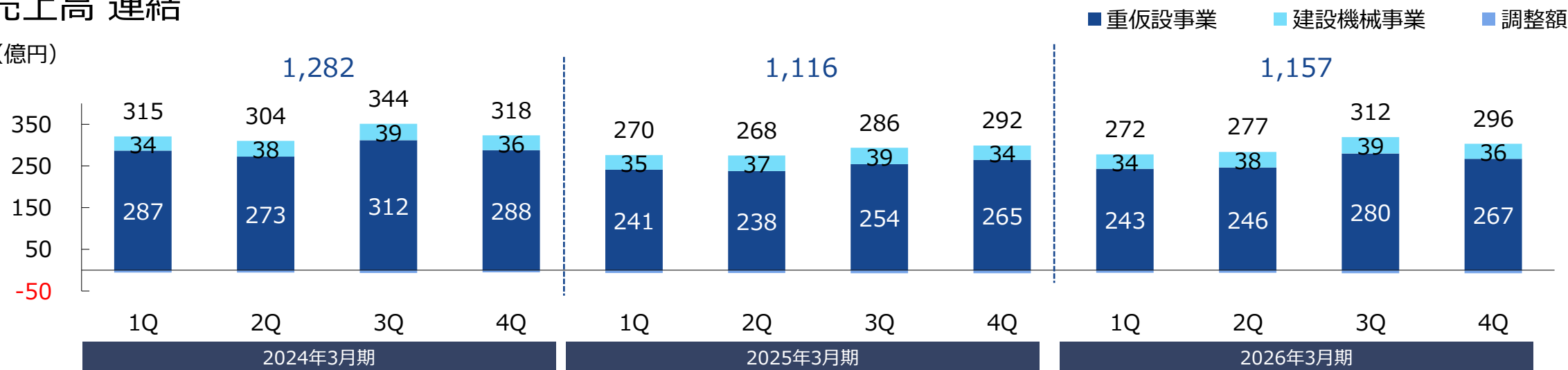


経常利益 連結



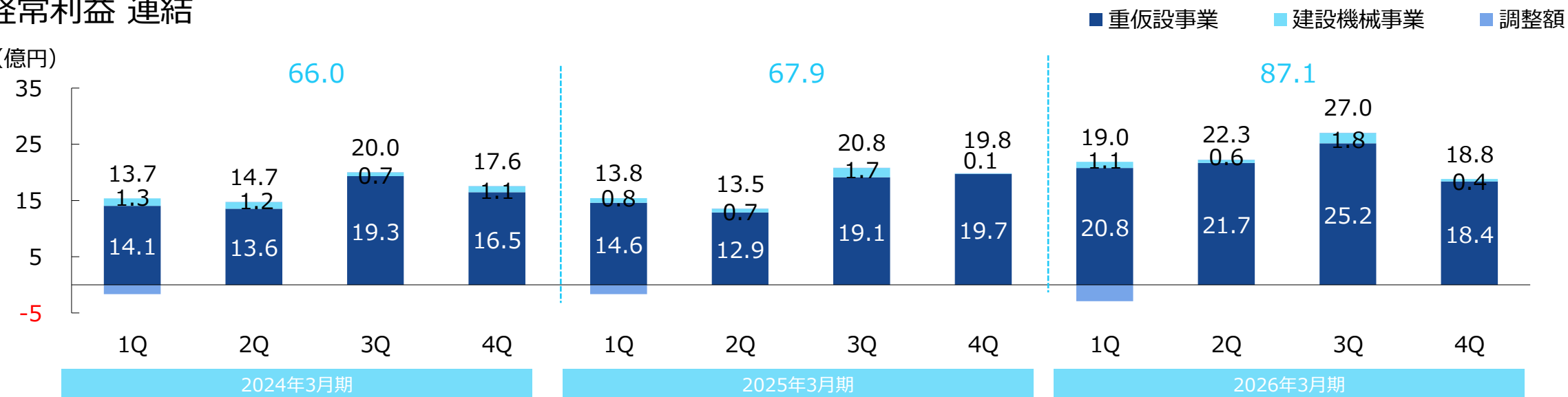
売上高 連結

(億円)



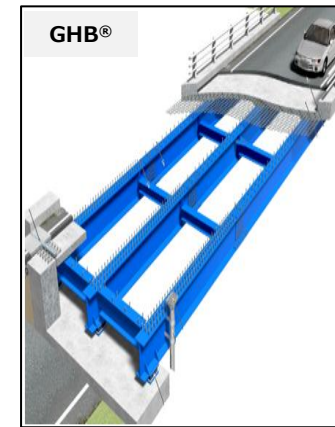
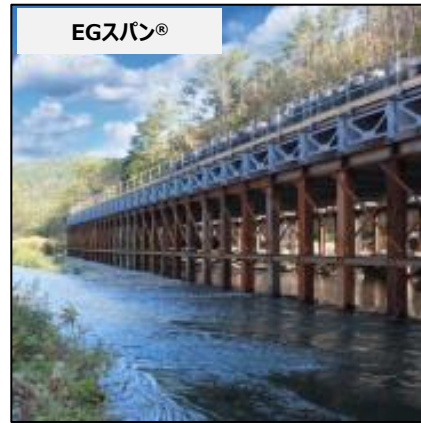
経常利益 連結

(億円)



当社保有技術・商品を展示会に出展し、広くPR

出展予定技術 (商品名)	展示会名					
	北海道土木・建築 未来技術展	EE東北'26	建設技術フォーラム 2026inちゅうごく	建設技術展2026近畿	先進建設・防災・ 減災技術フェアin熊本	建設技術フェア2026in中部
	5月27~28日	6月3~4日	例年10月末	10月28~29日	11月18~19日	11月19~20日
Ecoラム®工法	●		●			●
T4ステージ	●	●		●		●
EGスパン®			●		●	
モバイルブリッジ®	●	●	●	●	●	●
H形鋼橋梁GHB®		●		●	●	●
LRB16			●			
BROKK, ALITRAK				●		
INNOLIFT			●		●	
OTO®	●	●		●		●





「支える力」で、未来を拓く。

GECOSS